



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行
 コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 陣内 芳博
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 中村 紳三郎 TEL 0952-25-4555
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	34,908	11.9	5,275	△22.9	3,143	△29.9
27年3月期第3四半期	31,168	△2.6	6,842	△0.2	4,486	2.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,354百万円 (△60.9%) 27年3月期第3四半期 8,595百万円 (172.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.83	18.75
27年3月期第3四半期	26.88	26.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,269,457	121,241	5.1
27年3月期	2,304,264	119,098	4.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 116,901百万円 27年3月期 115,079百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	7.3	6,800	1.4	3,700	11.5	22.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	171,359,090 株	27年3月期	171,359,090 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,419,611 株	27年3月期	4,487,406 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	166,918,911 株	27年3月期3Q	166,878,375 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	
平成28年3月期 第3四半期決算 説明資料	8
(1) 平成28年3月期 第3四半期損益概況【単体】	8
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	9
(3) 自己資本比率(国内基準)【連結】	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	10
(5) デリバティブ取引【単体】	11
(6) 預金貸出金等の残高【単体】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、企業部門では生産水準が一進一退で推移する中、業績は円安・原油安を背景に好調を維持する一方、個人消費は雇用・所得環境の改善等により回復の動きはあるものの年後半では一時的に弱さがみられる等、全体としては持ち直しつつもやや力強さに欠けるものとなりました。先行きに関しましては、生産活動は上向きつつあり、家計部門でも雇用・所得環境の改善が続くことで個人消費も回復に向かうとみられ、緩やかながらも景気は持ち直していくものと思われま。ただし、中国等の海外経済に不透明感があり、わが国経済に与える影響が懸念されます。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、個人消費は一部弱さはあるものの雇用・所得環境の改善により緩やかに回復しつつあり、生産活動では堅調に推移していた海外向けが経済の減速に伴いやや弱めの動きとなる一方で、国内向けは徐々に持ち直しの動きがみられました。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や有価証券等市場取引に係る収益の増加によるその他業務収益の増加等により、経常収益は前年同期比37億40百万円増加し349億8百万円となりました。一方で、経費は減少したものの、国債等債券の売却損や与信費用の増加により経常費用も増加し、経常利益は前年同期比15億67百万円減少し52億75百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13億43百万円減少し31億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比24億円減少し2兆809億円、貸出金が532億円増加し1兆3,983億円、有価証券が175億円減少し6,632億円となりました。

総資産は貸出金が増加した一方で、預け金や有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末比348億円減少し2兆2,694億円となりました。純資産につきましては、利益の積み上げにより利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末比21億円増加し1,212億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、平成27年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、利益剰余金、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	236,762	138,336
買入金銭債権	4,011	3,449
特定取引資産	7	—
金銭の信託	421	402
有価証券	680,800	663,262
貸出金	1,345,089	1,398,304
外国為替	3,793	4,863
その他資産	7,899	35,428
有形固定資産	24,859	24,934
無形固定資産	2,000	2,457
繰延税金資産	932	869
支払承諾見返	12,711	12,603
貸倒引当金	△15,025	△15,455
資産の部合計	2,304,264	2,269,457
負債の部		
預金	2,077,646	2,060,346
譲渡性預金	5,785	20,636
コールマネー及び売渡手形	19,227	7,236
債券貸借取引受入担保金	4,309	4,339
借入金	15,492	15,370
外国為替	124	331
その他負債	29,140	14,050
賞与引当金	708	—
退職給付に係る負債	11,219	4,482
役員退職慰労引当金	9	10
睡眠預金払戻損失引当金	169	169
繰延税金負債	4,358	4,374
再評価に係る繰延税金負債	4,262	4,262
支払承諾	12,711	12,603
負債の部合計	2,185,166	2,148,215
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	58,399	60,284
自己株式	△1,229	△1,210
株主資本合計	84,607	86,510
その他有価証券評価差額金	21,202	21,274
繰延ヘッジ損益	—	△53
土地再評価差額金	8,084	8,084
退職給付に係る調整累計額	1,184	1,084
その他の包括利益累計額合計	30,472	30,390
新株予約権	127	161
非支配株主持分	3,891	4,178
純資産の部合計	119,098	121,241
負債及び純資産の部合計	2,304,264	2,269,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	31,168	34,908
資金運用収益	19,811	20,447
(うち貸出金利息)	14,231	14,071
(うち有価証券利息配当金)	5,364	6,217
信託報酬	1	2
役務取引等収益	5,139	5,063
特定取引収益	52	96
その他業務収益	5,049	8,182
その他経常収益	1,114	1,116
経常費用	24,325	29,633
資金調達費用	1,065	1,026
(うち預金利息)	807	776
役務取引等費用	2,118	2,272
特定取引費用	0	—
その他業務費用	2,316	7,451
営業経費	18,598	17,902
その他経常費用	226	980
経常利益	6,842	5,275
特別利益	152	0
固定資産処分益	152	0
特別損失	56	51
固定資産処分損	17	48
減損損失	39	2
税金等調整前四半期純利益	6,938	5,223
法人税、住民税及び事業税	1,354	1,573
法人税等調整額	735	214
法人税等合計	2,089	1,788
四半期純利益	4,849	3,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	362	292
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,486	3,143

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,849	3,435
その他の包括利益	3,746	△81
その他有価証券評価差額金	3,814	72
繰延ヘッジ損益	—	△53
退職給付に係る調整額	△67	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	8,595	3,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,233	3,061
非支配株主に係る四半期包括利益	362	292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成28年3月期 第3四半期決算 説明資料

(1) 平成28年3月期 第3四半期 損益概況【単体】

① 業務粗利益	224億30百万円(前年同期比:△15億14百万円)
有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加した一方、有価証券等市場取引に係る損益の減少によりその他業務利益が減少したことから、前年同期比15億14百万円減少しました。	
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	48億29百万円(前年同期比:△8億31百万円)
経費は減少したものの、業務粗利益の減少により前年同期比8億31百万円減少しました。	
③ 経常利益	47億79百万円(前年同期比:△14億42百万円)
株式等関係損益が増加したものの、業務純益の減少に加え、与信関係費用が増加したことにより、前年同期比14億42百万円減少しました。	
④ 四半期純利益	31億11百万円(前年同期比:△13億39百万円)
経常利益が減少する一方、税金費用は減少した結果、前年同期比13億39百万円減少しました。	
※ なお、(参考)の平成28年3月期業績予想は、平成27年11月10日に公表した修正後の業績予想です。	

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成27年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
業務粗利益	1	22,430	△ 1,514	23,944	28,871
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(27,181)	(4,148)	(23,033)	(30,454)
資金利益	3	19,409	674	18,735	24,478
役務取引等利益	4	2,209	△ 239	2,448	3,296
特定取引利益	5	96	44	52	98
その他業務利益	6	714	△ 1,993	2,707	997
経費(除く臨時処理分)	7	17,600	△ 684	18,284	24,426
人件費	8	9,682	△ 68	9,750	12,949
物件費	9	6,922	△ 709	7,631	10,190
税金	10	996	94	902	1,286
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	4,829	△ 831	5,660	4,444
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	(9,580)	(4,831)	(4,749)	(6,027)
一般貸倒引当金繰入額①	13	167	167	—	—
業務純益	14	4,661	△ 999	5,660	4,444
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	(△ 4,751)	(△ 5,661)	(910)	(△ 1,582)
臨時損益	16	118	△ 443	561	1,212
不良債権処理額②	17	580	498	82	94
貸出金償却	18	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	19	522	522	—	—
延滞債権等売却損	20	7	△ 26	33	30
その他	21	50	2	48	63
貸倒引当金戻入益③	22	—	△ 528	528	671
償却債権取立益④	23	0	0	—	—
株式等関係損益	24	373	351	22	125
その他臨時損益	25	325	233	92	510
経常利益	26	4,779	△ 1,442	6,221	5,657
特別損益	27	△ 51	△ 146	95	△ 24
税引前四半期(当期)純利益	28	4,728	△ 1,589	6,317	5,632
法人税、住民税及び事業税	29	1,465	266	1,199	1,125
法人税等調整額	30	151	△ 516	667	1,240
四半期(当期)純利益	31	3,111	△ 1,339	4,450	3,266
与信費用(①+②-③-④)	32	747	1,193	△ 446	△ 576
					500

(2)「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,562	11,477	10,016
危険債権	20,824	21,638	22,851
要管理債権	4,020	5,716	4,004
合計(A)	36,408	38,833	36,871
正常債権	1,377,585	1,311,138	1,344,515
(総計)(B)	1,413,993	1,349,971	1,381,387
不良債権比率(A)／(B)	2.57 %	2.87 %	2.66 %

(注) 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金または利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

[ご参考]

◎部分直接償却を実施した場合の状況【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,408	7,621	6,484
危険債権	20,824	21,638	22,851
要管理債権	4,020	5,716	4,004
合計(A)	31,253	34,977	33,339
正常債権	1,377,585	1,311,138	1,344,515
(総計)(B)	1,408,839	1,346,115	1,377,855
部分直接償却額	5,154	3,856	3,531
不良債権比率(A)／(B)	2.21 %	2.59 %	2.41 %

(注) 当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、上記は部分直接償却を行った場合の数値です。

◎貸倒引当金控除後の不良債権比率【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
金融再生法開示債権 A	36,408	38,833	36,871
貸倒引当金 B (注)	11,547	11,151	11,332
差引 C=A-B	24,860	27,681	25,539
債権総額(含む正常債権) D	1,413,993	1,349,971	1,381,387
C÷D×100	1.75 %	2.05 %	1.84 %

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(参考)

	平成28年3月末(予想値)	平成27年9月末(実績値)
連結自己資本比率	9.8% 程度	10.04%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	652,765	30,642	36,747	6,105	651,485	24,585	32,814	8,229	644,410	22,248	30,487	8,238
株式	40,783	23,036	23,325	289	35,899	16,804	17,156	352	36,819	18,924	19,248	323
債券	501,494	11,741	12,059	317	494,394	12,617	12,811	193	497,826	9,769	10,063	294
その他	110,487	△ 4,135	1,362	5,498	121,190	△ 4,836	2,847	7,683	109,764	△ 6,445	1,175	7,621

(注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものの含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有 目的の債券	6,350	41	42	0	1,300	△ 1	4	5	6,350	△ 22	12	35

2. 子会社・関連会社株式で時価のあるものに該当するものはございません。

3. なお、時価評価されていない有価証券の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等			
子会社・子法人等株式等	855	939	855
関連法人株式等	8	1	4
その他有価証券			
非上場株式	1,505	1,346	1,505
非上場外国株式	7	8	7
企業再生ファンド出資金	46	49	46

(5) デリバティブ取引【単体】

①金利関連取引

該当する取引はございません。

②通貨関連取引

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年12月末			平成26年12月末			平成27年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,707	29	29	5,284	42	42	4,101	32	32
	為替予約	32,371	272	272	15,478	△ 1,218	△ 1,218	30,968	△ 69	△ 69
	通貨オプション	43,749	—	98	25,827	—	66	43,284	—	100
合計			302	400		△ 1,176	△ 1,110		△ 37	63

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当する取引はございません。

④債券関連取引

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年12月末			平成26年12月末			平成27年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	1,900	△ 0	△ 0	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—		△ 0	△ 0		—	—

⑤商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当する取引はございません。

(6) 預金貸出金等の残高【単体】

① 預金期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
預 金	2,066,247	2,016,966	2,035,307
譲 渡 性 預 金	20,636	16,764	18,811
預 金 等 合 計	2,086,884	2,033,731	2,054,118

② 個人預かり資産期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
個 人 預 かり 資 産	288,547	277,667	285,078

(注)個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

③ 貸出金期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
貸 出 金	1,398,304	1,333,422	1,366,555